

いわて声明

我が国が直面する出生数の大幅な減少により、労働人口の不足に伴う国内需要の減少、医療・介護費等の社会保障費の給付負担バランスの崩壊をはじめ、行政サービス機能の低下や国防等国の安全保障問題に至るまで、大きな危機が加速度的に進行しようとしている。

この待ったなしの人口減少社会に対峙すべく、国における「こども未来戦略方針」の策定など、「次元の異なる少子化対策」が動き始めた。まさに、我々「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が創設以来主張してきたことが、我が国の「将来」につながる大きな変革を生もうとしている。

この変革を必ず具現化するため、我々を含めた地方が創意工夫し実情に応じた対策が取れるよう、引き続き長期的・安定的な財源確保策も含めた環境を整えていかなければならない。

今、若い世代の地方への関心は高まり、さらには、デジタル化の進展により、地方において新しい働き方や暮らし方が生まれ、社会全体の価値観や有り様も急速に変化している。危機に立ち向かう最後のチャンスであり、明るく希望ある未来を切り拓くため、地方から、若い世代や女性が活躍し、子育てしやすい環境を、あらゆる力を活用しながら、築いていかなければならない。

我々22名の知事は、人口減少社会に立ち向かい、これからの日本を担う「将来世代」の希望をかなえ、お互いに幸福を守り育てられる社会を実現するため、地方から一致団結して行動を起こす決意である。

我々は、

- 一 出会いの機会の創出や、雇用の安定、賃上げの実現に向けた環境整備、結婚新生活の支援等に取り組み、若い世代の結婚の希望をかなえるための支援を行う。
- 一 妊娠・出産を希望する方が、安心して妊娠・出産でき、希望する数の子どもを持てるよう、不妊に悩む方への支援や、産後ケアなどの妊産婦支援に取り組む。

- 一 子育てや教育、子どもの医療にかかる経済的負担を軽減するとともに、医療的ケア児やダブルケアなど多様なニーズに対応した支援体制を整備し、子育て家庭を支援する。
- 一 子どもの健康を守るための様々な検査・健診を、全ての子どもがどの居住先でも等しく受診できるよう、必要な制度設計を国に求める。
- 一 保育や放課後児童クラブの受け皿の整備や担い手の確保を進め、子どもが成育する環境の質の向上に取り組む。
- 一 環境にかかわらず、子どもが夢や希望をもって健やかに育つことができるよう、児童虐待の防止や子どもの貧困対策、ヤングケアラーへの支援等に取り組む。
- 一 若い世代が仕事と子育ての両立などそれぞれのライフスタイルに応じた選択ができるよう、イクボスとして、自ら率先して働き方改革を推進し、長時間労働の是正、多様な働き方の普及に取り組む。
- 一 ジェンダーギャップの解消に向けて、一人ひとりがそれぞれのライフスタイルやライフステージに応じて活躍し、キャリアパスを実現できる環境を整えるため、企業や団体など多様な主体と一体となって取り組む。
- 一 東京一極集中から脱却し、地方分散型社会を実現するため、デジタルの力を活用しながら、LX（ローカル・トランスフォーメーション）を促し、地方での起業や「転職なき移住」などへの支援による新しい人の流れの創出を強く推し進める。

以上、我々はここに宣言する。

令和5年5月29日 日本創生のための将来世代応援知事同盟